

第7回 定時株主総会招集ご通知

開催情報

日時 平成27年6月19日（金曜日）午前10時

会場 東京都港区港南二丁目15番4号
品川インターシティホール

（巻末の株主総会会場ご案内をご参照ください。）

株式会社 JVCケンウッド

証券コード：6632

目次

ごあいさつ ▶▶▶ 1

第7回定時株主総会招集ご通知 ▶▶▶ 2

議決権行使のご案内 ▶▶▶ 3

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件 ▶▶▶ 5

第2号議案 補欠監査役1名選任の件 ▶▶▶ 11

提供書面

事業報告 ▶▶▶ 12

1. 企業集団の現況に関する事項 ▶▶▶ 12

2. 会社の株式に関する事項 ▶▶▶ 28

3. 会社の新株予約権等に関する事項 ▶▶▶ 28

4. 会社役員に関する事項 ▶▶▶ 29

5. 会計監査人の状況 ▶▶▶ 33

6. 会社の体制および方針 ▶▶▶ 33

連結計算書類 ▶▶▶ 37

計算書類 ▶▶▶ 40

監査報告書 ▶▶▶ 43



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、心よりお礼申し上げます。

当社グループは、お客様に「感動」と「安心」をお届けするグローバル企業として、「利益ある成長」の実現に挑戦するとともに、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

当社グループは、前連結会計年度の平成26年3月期は円安の進行、ホーム系市場の縮小から大変厳しい状況となり、事業再建策に取り組むとともに、原価総改革等により円安を克服し、主力の海外事業を復活し、M&Aを含む業務用事業の拡大に取り組ん

でまいりました。その結果、これら取り組みが当連結会計年度に実績になって現れ復配をすることができました。

そして、本年5月18日付で発表いたしました、中長期経営計画「2020年ビジョン」で掲げた目標に向けて、引き続きこれまでの諸施策に強力に取り組み、次世代事業の事業化等新たな成長戦略を強力に推し進めて、今後の飛躍に向け取り組んでまいります。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業ビジョン

「感動と安心を世界の人々へ」

経営方針

- ① 世界の専門メーカーとして感動と安心を創る。
- ② 強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
- ③ ひろく社会から信頼される企業となる。

行動指針

「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」



代表取締役会長

河原春郎

証券コード：6632
平成27年5月29日

株主各位

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
株式会社 JVCケンウッド
代表取締役会長 河原 春 郎

招集ご通知

第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第7回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら3頁から4頁の「議決権行使のご案内」をご参照の上、5頁から11頁の「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成27年6月18日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

議決権行使のご案内は 次頁 をご覧ください。

株主総会参考書類は 5頁から11頁 をご覧ください。

1. 日時 平成27年6月19日（金曜日）午前10時
2. 場所 東京都港区港南二丁目15番4号
品川インターシティホール（巻末の株主総会会場ご案内をご参照ください。)
3. 目的事項
 - 報告事項 ① 第7期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
② 第7期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項 第1号議案 取締役8名選任の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 株主総会参考書類ならびに招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査報告は43頁から45頁に記載のとおりであります。ただし、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/>) に記載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報

告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

- なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載に関して修正が生じた場合には、修正の内容を左記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。
- 本株主総会の決議通知につきましても左記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

議決権行使のご案内

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

5頁から11頁の株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただける場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

当日ご出席願えない場合は、右記のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、右記の期限までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

ご出席にあたってのご注意

- 地球温暖化防止および節電要請に対応するため、株主総会会場内の空調運転の調整を予定しております。これにとまない、株主の皆様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。当社役職員も軽装（クールビズスタイル）でご対応させていただきます。
- 当日ご出席いただけない場合は、議決権を有する株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

株主総会にご出席いただけない場合

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、以下の期限までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

**平成27年6月18日（木曜日）
午後6時まで**

議決権行使結果の集計の都合上、
お早めにご行使くださいますようお願いいたします。



郵送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の期限までに到着するように折り返しご返送ください。



インターネット

4頁に記載の内容をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネット等による議決権行使のご案内

1 以下の議決権行使ウェブサイト にアクセスしてください。

議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>



携帯電話を用いたインターネットをご利用の場合
バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QR
コード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続する
ことも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持
ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2 同封の議決権行使書用紙に表示された「議決 権行使コード」および「パスワード」をご利 用になり、画面の案内にしたがって、賛否を ご入力ください。

議決権の行使期限は、平成27年6月18日（木曜日）午後6時まで
となっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。



ご注意

書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

システムに係わる条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

(1) パソコン用サイトによる場合

- ① 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- ② 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとして、Ver.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer

(b) PDFファイルブラウザとして、Ver.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader® または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®

(Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader® およびAdobe® Reader® は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国および各国での登録商標、商標および製品名です。)

(2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128 bit SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信が可能である機種であること。

なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

(1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031（午前9時から午後9時まで）

(2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター 専用ダイヤル
0120-782-031（午前9時から午後5時まで（土・日・祝祭日を除く））

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、取締役を現行の8名体制を維持しつつ、新たに社外取締役1名を招聘してガバナンスの強化を進め、取締役会と執行役員会の役割分担をより明確にした経営体制を構築し、前連結会計年度までに進めてきた諸施策が実績になって現れ、引き続きこれら諸施策に強力に取り組むとともに、次世代事業の事業化等も進めて、成長戦略を推進するため、社外取締役3名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。取締役候補者のうち、社外取締役1名を含む2名は、新任の候補者であります。

取締役候補者は次のとおりであります。

再任



1. かわはら はるお
河原 春郎
Haruo Kawahara

生年月日：昭和14年3月9日 所有する当社の株式の数：137,890株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成8年6月 株式会社東芝 取締役 総合企画部長委嘱
平成9年6月 同社 常務取締役
平成12年7月 同社 顧問
平成14年6月 株式会社ケンウッド（現 当社） 代表取締役社長兼執行役員CEO
平成19年6月 同社 代表取締役会長
平成20年10月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
日本ビクター株式会社（現 当社） 代表取締役
平成21年6月 当社 代表取締役会長 兼 社長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
平成23年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 統合経営責任者
平成24年6月 当社 代表取締役、取締役会議長
平成25年11月 当社 代表取締役、取締役会議長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
平成26年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）（現任）

現在の担当 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

再任



2. 辻 孝夫
Takao Tsuji

生年月日：昭和24年9月28日 所有する当社の株式の数：50,700株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和48年 4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）東京本社 入社
 平成 6年 4月 同社 電子システム部 部長代理
 平成 7年 10月 日商エレクトロニクス株式会社 社長室 部長
 平成11年 6月 同社 取締役
 平成12年 3月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 取締役
 平成13年 6月 日商エレクトロニクス株式会社 常務取締役
 平成14年 6月 同社 代表取締役社長
 平成15年 以降 信州大学（MBA）、青山学院大学 経営学部、同志社大学 商学部、東京理科大学 MOTおよび創価大学 経済学部の非常勤講師を歴任
 関西学院大学 国際学部 非常勤講師（現任）
 平成21年 6月 日商エレクトロニクス株式会社 取締役会長
 平成21年 9月 宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙オープンラボ公募審査最終選定委員
 平成22年 6月 双日株式会社 機械部門 顧問
 平成23年 6月 株式会社高木商会 社外取締役（現任）
 平成25年 6月 当社 社外取締役
 平成26年 5月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者（COO）、兼 最高リスク責任者（CRO）、兼 最高革新責任者（CIO）
 平成27年 4月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者（COO）、兼 最高革新責任者（CIO）（現任）

現在の担当 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者（COO）、兼 最高革新責任者（CIO）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

再任



3. 相神 一裕
Kazuhiro Aigami

生年月日：昭和32年10月27日 所有する当社の株式の数：72,280株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成 2年 4月 株式会社ケンウッド（現 当社）入社
 平成19年 4月 同社 コミュニケーションズ事業部長
 平成19年 6月 同社 執行役員 常務
 平成20年 6月 同社 取締役 兼 執行役員 上席常務
 平成21年 6月 同社 代表取締役社長、当社取締役
 平成22年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務
 平成23年 5月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 マーケティング戦略部長、兼 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者（COO）
 平成23年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 マーケティング戦略部長、兼 CRO補佐、兼 業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者（COO）
 平成25年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 プロフェッショナルシステムセグメント長、兼 経営企画・生産戦略部長、兼 調達戦略部長、兼 新興地域戦略本部長
 平成26年 5月 当社 代表取締役 兼 執行役員 米州CEO
 平成26年 10月 当社 代表取締役 兼 執行役員 米州CEO、兼 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長（現任）

現在の担当 代表取締役 兼 執行役員 米州CEO、兼 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長

重要な兼職の状況 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長

再任



4. たむら せいいち
田村 誠一
Seiichi Tamura

生年月日：昭和43年12月30日 所有する当社の株式の数：30,800株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 平成4年3月 アクセンチュア株式会社 入社
(製造業、流通・小売業、運輸・旅行サービス業界における成長戦略や新規事業戦略の立案を専門領域とし、多くの事業立ち上げと収益化に携わる)
- 平成17年9月 同社 エグゼクティブ・パートナー
- 平成22年1月 株式会社企業再生支援機構 入社
プロフェッショナル・オフィスマネージング・ディレクター (事業投融資を専門領域とし、多くの投融資判断と実行に携わると同時に、投融資先企業の役員として、当該企業の再生・再成長に携わる)
- 平成23年5月 芝政観光開発株式会社 社外取締役*
- 平成23年6月 藤庄印刷株式会社 取締役副社長 執行役員*
- 平成23年9月 沖創建設株式会社 社外取締役*
*いずれも、株式会社企業再生支援機構からの派遣
- 平成25年3月 当社 入社、業務執行役員待遇 CEO補佐、事業開発統括部長
- 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、兼 企業戦略部長、兼 企業戦略部 事業開発部長 (現任)

現在の担当 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、兼 企業戦略部長、兼 企業戦略部 事業開発部長

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

新任



5. たにだ やすゆき
谷田 泰幸
Yasuyuki Tanida

生年月日：昭和41年5月8日 所有する当社の株式の数：5,400株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 平成元年4月 日本ビクター株式会社 (現 当社) 入社
- 平成20年4月 同社 モバイルAV事業グループ カムコーダーカテゴリー 技術部長
- 平成21年6月 同社 デジタル・イメージング事業部 イメージング統括部 技術部長
- 平成22年10月 同社 イメージング事業部 商品設計部長
- 平成23年6月 同社 HM (ホーム&モバイル 以下同じ。) 技術統括部長
- 平成23年10月 当社 HM事業グループ HM技術統括部長
- 平成25年7月 当社 イメージング事業部 技術統括部 副統括部長
- 平成25年10月 当社 新イメージング事業開発タスクフォース 共同リーダー
兼 イメージング事業部 技術統括部 副統括部長
- 平成26年5月 当社 執行役員 常務 兼 新イメージング事業開発タスクフォース 共同リーダー、兼 光学&オーディオセグメント長
- 平成27年4月 当社 執行役員 常務 兼 光学&オーディオセグメント長 (現任)

現在の担当 執行役員 常務 兼 光学&オーディオセグメント長

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

再任 社外取締役 独立役員

生年月日：昭和24年1月16日 所有する当社の株式の数：25,500株



ひぎ た じゅんいち
6. 足田 純一
 Junichi Hikita

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和46年 3月 株式会社東洋電具製作所（現 ローム株式会社）入社
 平成 3年 6月 同社 取締役 LSI本部長
 平成 5年 6月 同社 常務取締役 LSI本部長
 平成 9年 6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長、兼 ULSI研究開発本部長、兼 LSI生産本部長、
 兼 モジュール生産本部長、兼 ディスクリット生産本部長
 平成11年 6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長、兼 先端研究開発本部長、兼 LSI生産本部長、兼 管理本部長
 平成20年 1月 同社 相談役
 平成20年 6月 足田コンサルタント株式会社 設立 代表取締役社長（現任）
 平成24年 6月 当社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

足田コンサルタント株式会社 代表取締役社長

社外取締役候補者に関する特記事項

足田純一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由

当社は、同氏の技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言を当社の経営に反映していただくことを期待するとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言をいただくことを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された

場合には、当該契約を継続する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である足田コンサルタント株式会社と当社の間には、寄附を含む取引、役員の相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏が過去に役職員を務めたローム株式会社と当社との間には当社製品に使用する半導体等の部材購入に関する取引関係があるものの、同氏が同社の相談役の職を辞してから7年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もなく、かつ、同社と当社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、同社との間に寄附、役員の相互派遣、株式保有等の関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、当該指定を継続する予定です。

再任 社外取締役 独立役員

生年月日：昭和22年8月7日 所有する当社の株式の数：3,400株



よしかい まさのり
7. 吉海 正憲
Masanori Yoshikai

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和47年 5月 通商産業省（現 経済産業省、以下同じ。）入省
昭和57年 4月 埼玉大学大学院 政策科学研究科 助教授
平成元年 3月 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）ロンドンメタルセンター所長
平成10年 6月 通商産業省 機械情報産業局 審議官
平成12年 6月 通商産業省 産業技術環境局 審議官
平成13年 7月 経済産業省 商務情報政策局 審議官
平成14年 7月 独立行政法人産業技術総合研究所（AIST）理事・企画本部長
平成19年 8月 住友電気工業株式会社 入社、技師長
平成21年 4月 同社 常務執行役員
平成25年 6月 同社 顧問（現任）
平成26年 6月 当社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

住友電気工業株式会社 顧問

社外取締役候補者に関する特記事項

吉海正憲氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由

当社は、同氏の技術者および経営者としての豊富な経験・実績・見識を当社の経営に反映していただくことを期待するとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言や提言をいただくことを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である住友電気工業株式会社と当社の間には過去に仕入および販売の取引関係がございましたが、当社との取引額は当社の当時の連結売上高の1%未満であり、当連結会計年度における取引関係はなく、寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が過去に役職員、教職員を務めた経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）および国立大学法人埼玉大学と当社との間にはそれぞれ寄附の関係はなく、また、当社製品販売に関する取引関係が過去から現在にかけてあるものの、これらの取引額はそれぞれ当社の連結売上高の1%未満であります。さらに同氏が過去に役職員を務めた独立行政法人産業技術総合研究所（AIST）と当社との間には寄附を含む取引関係はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、当該指定を継続する予定です。

新任 社外取締役 独立役員

生年月日：昭和27年4月17日 所有する当社の株式の数：一株



あべ やすゆき
8. 阿部 康行
Yasuyuki Abe

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和52年 4月	住友商事株式会社 入社
昭和55年 11月	Sumitomo Corporation of America (米国住友商事会社、現 米州住友商事会社) ヒューストン支店 出向
昭和58年 9月	同社 ロサンゼルス支店 出向
昭和62年 6月	住友商事株式会社 電機第一部長付
平成 5年 6月	Sumitomo Corporation of America ロサンゼルス支店 出向 (以後、ニューヨーク機械・プラント部門、サンフランシスコ支店等で電機・機械・情報産業分野等に携わる)
平成14年 4月	住友商事株式会社 理事、ネットワーク事業本部 参事 住商エレクトロニクス株式会社 (現 SCSK株式会社) 顧問
平成14年 6月	同社 代表取締役社長
平成17年 4月	住商情報システム株式会社 (現 SCSK株式会社) 代表取締役社長
平成21年 6月	同社 代表取締役社長 退任 住友商事株式会社 代表取締役 常務執行役員、金融・物流事業部門長
平成22年 4月	同社 代表取締役 常務執行役員 新産業・機能推進事業部門長
平成23年 4月	同社 代表取締役 専務執行役員 新産業・機能推進事業部門長
平成25年 4月	同社 代表取締役 専務執行役員 コーポレート・コーディネーショングループ長
平成27年 4月	同社 代表取締役 社長付 (現任)
平成27年 6月	同社 顧問 (予定)

重要な兼職の状況

住友商事株式会社 代表取締役 社長付

社外取締役候補者に関する特記事項

阿部康行氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由

当社は、同氏の経営者および海外等での電機・機械・情報産業分野等における豊富な経験・実績・見識を当社の経営に反映していただくことを期待するとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言や提言をいただくことを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、新任の社外取締役候補者です。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれが高い金額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である住友商事株式会社と当社の間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏が過去に役職員を務めたSCSK株式会社 (旧 住商エレクトロニクス株式会社および旧 住商情報システム株式会社) と当社との間には、当社製品の開発に使用するソフトウェア等のライセンス利用にかかる仕入の取引関係があるものの、同氏が同社の代表取締役の職を辞してから5年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もなく、かつ、同社と当社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、同社との間に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、同氏の選任が承認された場合には、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

(以上8名の各候補者に共通する注記)

- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 各候補者は、当社の特定関係事業者 (子会社) から多額の金銭その他の財産 (取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬等を除く。) を受ける予定はなく、過去2年間に受けていた事実もありません。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役（社外監査役を含む）の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は次のとおりであります。

再任 補欠社外監査役

生年月日：昭和29年1月24日 所有する当社の株式の数：一株



おおやま ながあき
大山 永昭
Nagaaki Ohyama

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

昭和57年 3月 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 物理情報工学専攻博士課程 修了
昭和58年 7月 同大学 工学部附属像情報工学研究施設 助手
昭和61年 12月 米国アリゾナ大学光学研究所および医学部放射線科 研究員
昭和63年 11月 東京工業大学 工学部附属像情報工学研究施設 助教授
平成5年 11月 同大学 工学部附属像情報工学研究施設 教授
平成12年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 情報系研究機能 教授
平成14年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 共同研究機能情報系分野（旧 情報系研究機能）教授
平成15年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 共同研究機能情報系分野（旧 情報系研究機能）教授、大学院理工学研究科附属像情報工学研究施設 教授
平成22年 4月 同大学 像情報工学研究所（大学院理工学研究科附属像情報工学研究施設より名称変更）教授（現任）
平成24年 6月 当社 補欠監査役（現任）

重要な兼職の状況

国立大学法人東京工業大学 教授

補欠社外監査役候補者に関する特記事項

大山永昭氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

補欠の社外監査役候補者とした理由並びに社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

当社は、同氏が社外監査役に就任された場合には、学者としての豊富な経験・実績・見識により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等に対する助言や提言をいただけることを期待して、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、上記の豊富な経験・知識から監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏が社外監査役に就任された場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外監査役がその職務を

行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である国立大学法人東京工業大学と当社の間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏は過去においても当社の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、同氏が実際に監査役に就任された場合には、当社は、同氏を社外監査役とするとともに、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、当社の特定関係事業者（子会社）から多額の金銭その他の財産（取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていた事実もありません。

事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、海外については、米国は個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、中国は一部で弱さがみられましたが、全体では緩やかに成長が持続しました。一方で、欧州は依然として景気低迷が続き、新興国においても景気減速の傾向がみられました。国内については、円安の進行や米国経済の回復を背景に輸出環境が改善し、生産にも持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は消費者マインドの低迷を背景に弱さがみられましたが、政府の経済政策が景気の下支えとなり、緩

やかながら回復傾向で推移しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、事業売却などもあり前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が当第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大きく改善し、営業利益は増益となり、当期純利益も大きく計上しました。

当連結会計年度の決算に使用した損益為替レート

		第1四半期 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	第2四半期 (平成26年7月1日から 平成26年9月30日まで)	第3四半期 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)	第4四半期 (平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで)
損益為替レート	米ドル	約102円	約104円	約114円	約119円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円	約134円
前連結会計年度 (参考)	米ドル	約99円	約99円	約100円	約103円
	ユーロ	約129円	約131円	約137円	約141円

連結売上高

2,850億10百万円（前連結会計年度比9.9%減）

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度比で約313億円減（9.9%減収）となる2,850億10百万円となりました。

OEM事業の用品（ディーラーオプション）の販売が新規受注獲得などにより増加し、平成25年6月に連結子会社化したShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）の業績が、当連結会計年度は全期間で寄与しましたが、OEM事業の純正の販売が必要減などにより縮小したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減収となりました。また、コア事業集中のため、主に携帯電話販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット（以下「ジオビット」）の全株式を平成26年3月に売却した影響により、プロフェッショナルシステムセグメントは減収となりましたが、最大市場である北米で業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）の売上が加算されたことなどから、コミュニケーションズ事業は増収となり、事業売却影響を除いた既存事業ベースでは、実質的な増収となりました。また、クリエイション（旧イメージング）事業の民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となり、市場縮小や作品編成の変更の影響などによってコンテンツビジネスの販売が減少したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントは減収となりました。その他、当第1四半期連結会計期間に実施した米国のJVC America, Inc.（以下「JAI」）の株式譲渡にともなって、その他セグメントは大幅な減収となりました。

主要な事業内容

カーエレクトロニクスセグメント

カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオおよび光ピックアップ等の製造・販売

プロフェッショナルシステムセグメント

業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイおよび医用画像表示用ディスプレイ等の製造・販売

光学&オーディオセグメント

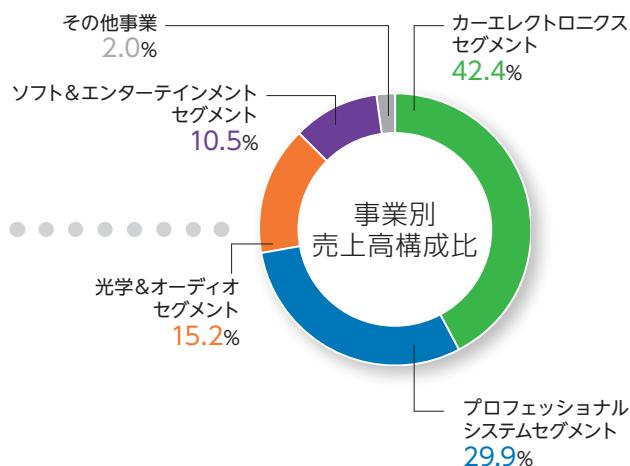
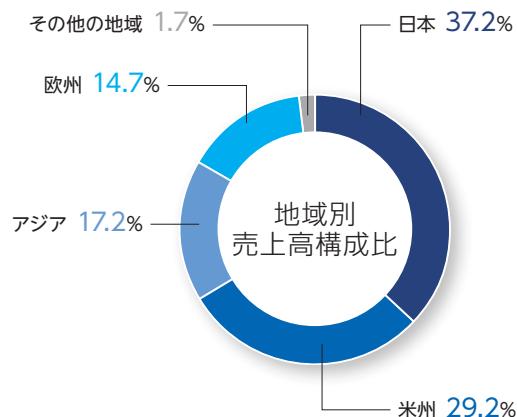
民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクターおよびAVアクセサリ等の製造・販売

ソフト&エンターテインメントセグメント

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造等

その他事業

インテリア家具他の製造・販売



連結営業損益

65億70百万円（前連結会計年度比**48.6**%増）

当連結会計年度における連結営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が当第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前連結会計年度比で大幅増となる約21億円増（48.6%増益）の65億70百万円となりました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果により、特に市販事業が大きく回復したことから、カーエレクトロニクスセグメントが前連結会計年度の赤字から黒字へ転換しました。また、クリエイション（旧イメージング）事業が事業改革の効果により大きく改善し、光学&オーディオセグメントが増益となりました。

連結経常損益

31億76百万円（前連結会計年度比 約**32**億円増）

当連結会計年度における連結経常利益は、連結営業利益の大幅な増加に加えて、借入手数料の減少や支払利息の減少などによる営業外損益の改善にともない、前連結会計年度比で大幅増となる約32億円増の31億76百万円となり、前連結会計年度の赤字から黒字に転換しました。

連結当期純損益

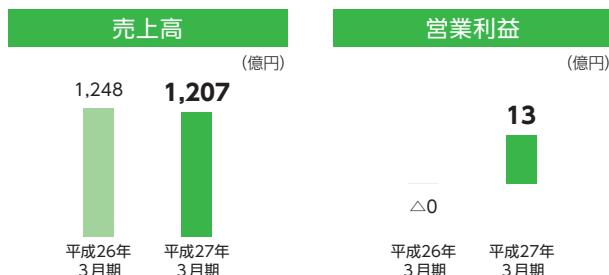
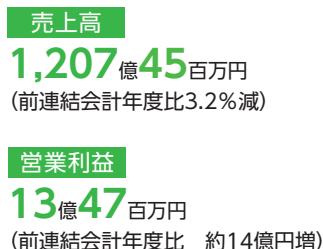
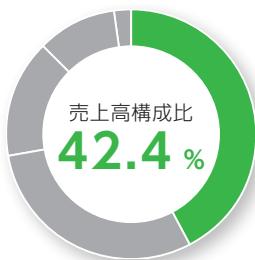
46億54百万円（前連結会計年度比 約**112**億円増）

当連結会計年度における連結当期純利益は、当第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上（約11億円）があったものの、連結経常利益の増加に加えて、固定資産売却益を約54億円計上したことや、米国子会社統合による繰延税金資産の計上などにともない、法人税等調整額が約△15億円（△は利益）となったこと、構造改革費用が減少したことなどから、前連結会計年度比で大幅増となる約112億円増の46億54百万円となり、前連結会計年度の赤字から黒字に転換しました。

セグメント別の売上高および営業損益は次のとおりです。

(注) 平成26年11月1日付の組織変更にともない、従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業および光ピックアップ事業を、「カーエレクトロニクスセグメント」に、「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用ビデオカメラ事業を、「光学&オーディオセグメント」に、それぞれ移管しました。これにともない、前連結会計年度比較については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

カーエレクトロニクスセグメント



当連結会計年度におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前連結会計年度比で約40億円減（3.2%減収）となる1,207億45百万円、営業利益は同約14億円増となる13億47百万円となり、前連結会計年度の赤字から黒字に転換しました。営業利益については、OEM事業は次世代事業の開発費増の影響から損失が拡大し赤字となり、また、平成26年11月1日付で光学&オーディオセグメントから移管したホームオーディオ事業も減収の影響から損失が拡大しましたが、市販事業は前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善し、大幅な増益となりました。

市販事業

市販事業は、国内市場が消費税増税前の駆け込み需要の反動減や市場縮小などによって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州およびアジアの販売が好調に推移したことなどから、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

OEM事業

OEM事業は、純正の自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムが減少したものの、用品（ディー

ラーオプション）の販売が新規受注獲得などにより好調に推移したことや、平成25年6月に連結子会社化したシワの業績が、当連結会計年度は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

ホームオーディオ事業

ホームオーディオ事業は、主に普及価格帯商品の苦戦による販売減の影響などにより、大幅な減収となりました。

【市販事業の主な製品写真】



国内市販向け
AVナビゲーションシステム「彩速ナビ」



海外市販向け
AVナビゲーションシステム



ディーラーオプション向け
メモリーナビゲーションシステム



開発を進めている
カーオプトロニクス製品 (イメージ)

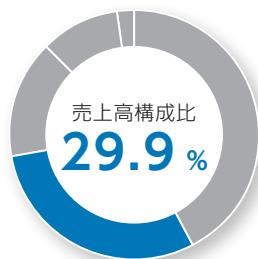


車載用CD/DVDメカニズム



光ピックアップ

プロフェッショナルシステムセグメント

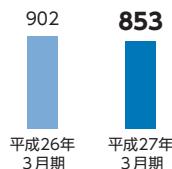


売上高
852億65百万円
(前連結会計年度比5.5%減)

営業利益
32億59百万円
(前連結会計年度比17.5%減)

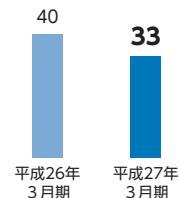
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



当連結会計年度におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、コミュニケーションズ事業を中心に増加しましたが、主にジオビットを売却した影響（約130億円減）などから、全体では前連結会計年度比で約50億円減（5.5%減収）となる852億65百万円、営業利益は同約7億円減（17.5%減益）となる32億59百万円となりました。営業利益については、コミュニケーションズ事業は、北米の業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復しましたが、EFJTの販売シナジー効果が想定に届かなかった影響などから、減益となりました。プロシステム事業は前連結会計年度に実施した構造改革が発現したことなどから、増益となりました。また、次世代事業の開発費が前連結会計年度を上回り、損失が拡大しました。

コミュニケーションズ事業

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業、ヘルスケア事業

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前連結会計年度並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業は、当連結会計年度全期間で売上に寄与したこと増収となりました。

【コミュニケーションズ事業の主な製品写真】



デジタル業務用無線機

アマチュア無線機

特定小電力トランシーバー

【プロシステム事業、ヘルスケア事業の主な製品写真】



セキュリティビデオカメラ

医用画像表示用ディスプレイ

18 光学&オーディオセグメント



売上高
433億55百万円
(前連結会計年度比26.4%減)

営業利益
8億78百万円
(前連結会計年度比1,363.3%増)



当連結会計年度における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約155億円減（26.4%減収）となる433億55百万円、営業利益は大幅増となる同約8億円増の8億78百万円となりました。営業利益については、クリエイション（旧イメージング）事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから、大きく損失が減少して前連結会計年度の赤字から黒字に転換しました。映像光学事業は減収の影響から大幅な減益となり、AVアクセサリ事業も主に米国での競争激化にともなうプロダクトミックス（商品構成）の変化の影響などにより減益となりました。

クリエイション事業

クリエイション（旧イメージング）事業は、民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた事業改革にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

AVアクセサリ事業

AVアクセサリ事業は、主に海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことから、増収となりました。

映像光学事業

映像光学事業（旧映像・光学デバイス事業）は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、大幅な減収となりました。

【クリエイション事業の主な製品写真】



業務用ビデオカメラレコーダー



全天候型ハイビジョン
メモリームービー



4Kメモリーカード
カメラレコーダー

【映像光学事業の主な製品写真】



業務用
"D-ILA" 8Kプロジェクター

【AVアクセサリ事業の主な製品写真】



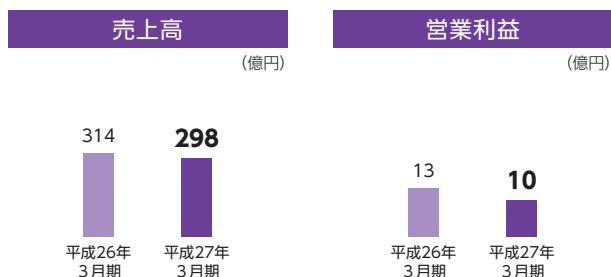
ステレオヘッドホン

🎵 ソフト&エンターテインメントセグメント



売上高
298億32百万円
(前連結会計年度比4.9%減)

営業利益
10億2百万円
(前連結会計年度比21.5%減)



当連結会計年度におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、コンテンツビジネスは、市場縮小や作品編成の変更の影響などから、受託ビジネスは、市場の変化などによる外部受託商品の減少の影響などから、減収となり前連結会計年度比で約16億円減（4.9%減収）となる298億32百万円となりました。コンテンツビジネス、受託ビジネスともに減収の影響から営業利益は同約3億円減（21.5%減益）となる10億2百万円となりました。

【JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ①サザンオールスターズ「葡萄」
- ②SMAP「Mr.S」
- ③家入レオ「20」
- ④大原櫻子「HAPPY」



①サザンオールスターズ
「葡萄」



②SMAP
「Mr.S」



③家入レオ
「20」



④大原櫻子
「HAPPY」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ①秋川雅史「GOLDEN VOICE」
- ②天童よしみ「いのちの人」
- ③BEGIN「BEGINシングル大全集 25周年記念盤」



①秋川雅史
「GOLDEN VOICE」



②天童よしみ
「いのちの人」



③BEGIN
「BEGINシングル大全集
25周年記念盤」

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、対ユーロの急激な円高による欧州地域販売における収益悪化など、為替変動による影響を受けてきました。よって今後さらなる為替変動に起因するリスク軽減や収益力向上のためのさらなる原価低減が重要となります。また取得した企業とのシナジーを発現させ、事業競争力を高めること、さらに次世代事業への取り組みを含めた成長戦略を着実に実行していくことが当社の課題と認識しております。

① 原価総改革とビジネスユニット直販強化、為替対策

・原価総改革

モデル数削減や設計コンセプト改革、部品調達改革などによる原価低減（短期）と、次世代生産システムなどの生産革新（中期）による総合的原価対策の実行

・ビジネスユニット直販強化

各地域CEOにプロ分野やカーエレクトロニクスOEM事業などの直販部隊を支援するビジネスコーディネーターの仕組みを導入し、受注活動を強化

・為替対策

為替予約により将来のリスク低減（短期）と、地産地消（中期）による生産コストの為替リスクの低減

② 米国無線子会社の改善施策

・EFJT

政府系ビジネスに精通したセールスマネージャーを招へいするとともに、大幅にセールス増員。また、さらなる原価低減でコスト競争力強化

・Zetron, Inc.

前第2四半期以降確実に回復傾向が継続。さらに今期は新たにセキュリティ・コントロールルーム・ソリューションへ参入し、事業領域を拡大

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約53億円で、主な内容は、工具・器具及び備品等生産設備の拡充と更新にかかわるものです。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

ご参考

中長期経営計画「2020年ビジョン」について

当社の経営環境は、スマートフォンの台頭などによるホームエレクトロニクス市場の急縮小や急激な円安の進行などにより、大きく変化しています。一方で、技術革新の波は、当社の強みである多様な技術資産を活かした新たな価値創出の機会でもありと考えております。

このような経営環境の中で、当社は「2020年ビジョン」として、新たに2020年度を見据えた中長期の経営方針とともに、2017年度に向けた中期戦略を策定いたしました。

当社は、本ビジョンの遂行を通して、製品販売を中心とする「製造販売業」から、顧客の課題を解決する「顧客価値創造企業」への転換をはかってまいります。

昨年5月に地域CEO制を導入し、マーケット主導型組織への転換に着手してまいりましたが、成長分野は、本社事業部門と顧客との直接対話に基づいた直販型事業が増大しており、地域CEO・販売会社の役割を拡げ、直販型事業についても商品企画やマーケティング、顧客対応支援機能を提供する、地域運営会社として位置付けます。また、本社事業部門の顧客業界分野別への再編を進め、保有する技術資産の融合を促進するとともに、社外との協業・連携を深め、ソリューション開発を加速してまいります。

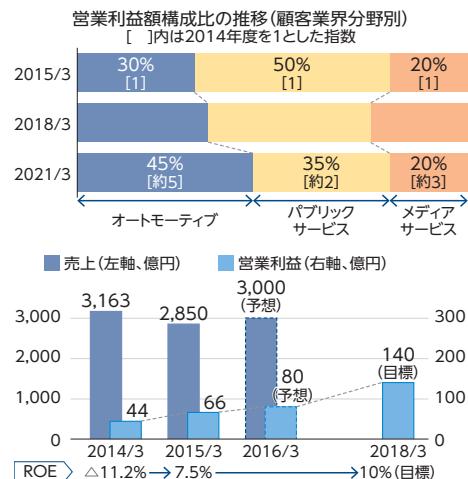
更に、本ビジョンでは、主たる経営指標としてROE（自己資本利益率）やROIC（投下資本利益率）といった資本収益性指標を採り入れ、「強み」を活かせる分野に注力する経営を推進してまいります。

2020年度時点の「会社のかたち」とあるべき姿

- ・「成長牽引事業」であるオートモーティブ分野の成長投資を、「収益基盤事業」であるパブリックサービス分野とメディアサービス分野の安定的な利益が支える。
- ・これにより、長期的には、パブリックサービス分野とメディアサービス分野を礎とし、オートモーティブ分野が収益のおよそ半分を担い、大きな利益成長を実現する事業構造に転換。

2017年度時点の中期数値目標

- ・営業利益 140億円、ROE 10%。



「2020年ビジョン」の詳細につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.jvckenwood.com>) をご覧ください。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であり、米国の販売会社であるJVC Americas Corp. が発行済株式数の100%を所有していた、CD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJAIの全株式を、同じくCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるCinram Group Inc. に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年6月17日付でJAIの全株式の譲渡が完了し、当社の連結子会社ではなくなりました。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループの財産および損益の状況

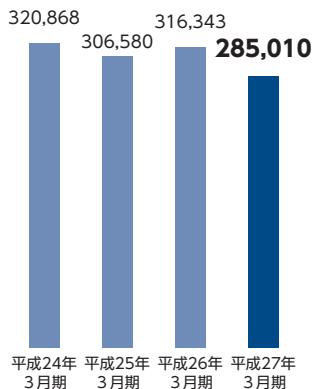
区分	第4期 (平成24年3月期)	第5期 (平成25年3月期)	第6期 (平成26年3月期)	第7期 (平成27年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	320,868	306,580	316,343	285,010
営業損益 (百万円)	12,813	9,603	4,421	6,570
経常損益 (百万円)	6,420	3,106	△ 70	3,176
当期純損益 (百万円)	6,032	1,146	△ 6,571	4,654
1株当たり当期純損益 (円)	43.50	8.27	△ 47.39	33.56
総資産 (百万円)	241,761	246,614	267,152	278,669
純資産 (百万円)	57,072	67,240	59,824	79,221
1株当たり純資産 (円)	399.76	473.18	373.01	517.67

(注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

2. 当社グループの当連結会計年度の純資産は当期純利益を計上したことなどから、利益剰余金が増加し、株主資本が前連結会計年度比で約45億円増加したことに加え、米ドルやアジア通貨などが前連結会計年度末比で円安となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が増加したこと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによって、その他の包括利益累計額が約156億円増加したことにより、約194億円増加しております。

売上高

(百万円)



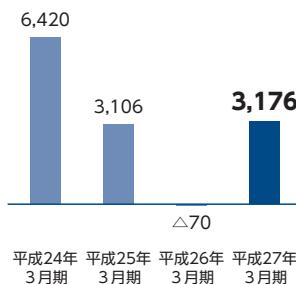
営業損益／売上高営業損益率

■ 営業損益 (百万円)
● 売上高営業損益率 (%)



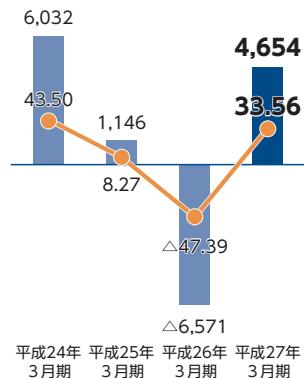
経常損益

(百万円)



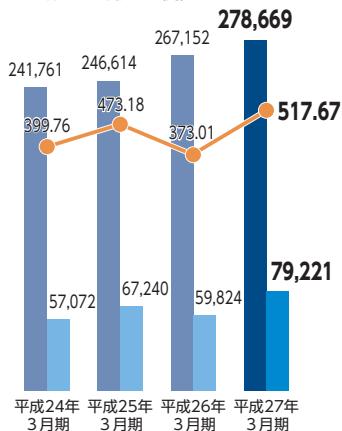
当期純損益／1株当たり当期純損益

■ 当期純損益 (百万円)
● 1株当たり当期純損益 (円)



総資産／純資産／1株当たり純資産

■ 総資産 (百万円)
■ 純資産 (百万円)
● 1株当たり純資産 (円)



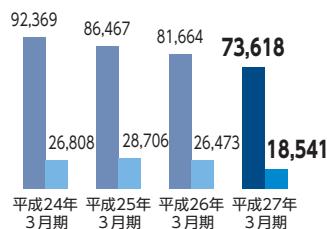
自己資本比率

(%)



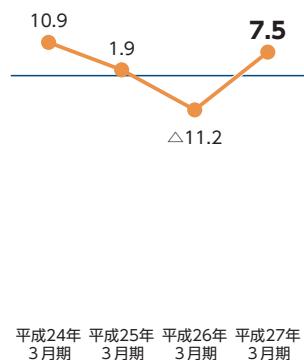
有利子負債／ネットデット

■ 有利子負債 (百万円)
■ ネットデット (百万円)



ROE (自己資本当期純損益率)

(%)



② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 4 期 (平成24年 3 月期)		第 5 期 (平成25年 3 月期)	第 6 期 (平成26年 3 月期)	第 7 期 (平成27年 3 月期) (当事業年度)
	訂正前	訂正後			
売上高 (百万円)	116,901	116,901	209,133	191,527	175,667
営業損益 (百万円)	1,524	1,524	4,583	331	287
経常損益 (百万円)	3,962	3,373	3,900	102	4,642
当期純損益 (百万円)	2,243	1,654	3,371	△3,940	4,579
1 株当たり当期純損益 (円)	16.18	11.93	24.31	△28.41	33.03
総資産 (百万円)	247,647	247,529	235,745	219,873	220,023
純資産 (百万円)	72,755	72,166	74,865	70,212	74,154
1 株当たり純資産 (円)	518.84	514.60	534.07	500.53	534.79

(注) 1. 1 株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

2. 当社の第 4 期 (平成24年 3 月期) の過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、当該誤謬の訂正前と訂正後の数値を記載しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	5,595百万円	100.0%	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア	1,207百万円	91.4%	記録済み光ディスクの開発・製造・販売
JVCKENWOOD USA Corporation	94,600千米ドル	100.0%	卸売（アメリカ他）
JVCKENWOOD U.K. Limited	12,348千ポンド	100.0%	卸売（イギリス他）
JVCKENWOOD France S.A.S.	5,424千ユーロ	100.0%	卸売（フランス他）
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	36,650 ^{千シンガポールドル}	100.0%	卸売（シンガポール他）
Shinwa Industries (China) Limited	19,500千米ドル	(70.0%)	車載用AVメカニズムの製造・販売等
Shinwa Precision (Hungary) Kft	30,800千米ドル	(100.0%)	車載用塗装プラスチック部品の製造・販売

(注) 1. 当社の出資比率のうち（ ）内の数値は、当社の間接所有の割合です。

2. Kenwood U.S.A. Corporationは、平成26年10月1日付で商号をJVCKENWOOD USA Corporationに変更いたしました。

3. JVC Europe Limitedは、平成27年3月3日付で商号をJVCKENWOOD U.K. Limitedに変更いたしました。

(11) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業区分	事業内容
カーエレクトロニクスセグメント	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオおよび光ピックアップ等の製造・販売
プロフェッショナルシステムセグメント	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイおよび医用画像表示用ディスプレイ等の製造・販売
光学&オーディオセグメント	民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクターおよびAVアクセサリ等の製造・販売
ソフト&エンターテインメントセグメント	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造等
その他事業	インテリア家具他の製造・販売

(注) 平成26年11月1日付の組織変更にもとない、従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業および光ピックアップ事業を、「カーエレクトロニクスセグメント」に、「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用ビデオカメラ事業を、「光学&オーディオセグメント」に、それぞれ移管しました。

(12) 主要な営業所および工場 (平成27年3月31日現在)

① 当社本店

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

② 研究所および開発拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
久里浜技術センター	神奈川県横須賀市
八王子事業所	東京都八王子市
白山事業所	神奈川県横浜市

③ 国内生産拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
横須賀事業所	神奈川県横須賀市
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県大和市
株式会社JVCケンウッド・インテリア	静岡県袋井市
株式会社JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市
株式会社JVCケンウッド・デバイス	埼玉県大里郡寄居町
株式会社JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市

④ 国内営業・その他拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡他主要都市
J&Kビジネスソリューション株式会社	神奈川県横浜市
株式会社JVCケンウッド・アークス	東京都港区
株式会社JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区

(注) ビクターアークス株式会社は、平成26年7月1日付で商号を株式会社JVCケンウッド・アークスに変更いたしました。

⑤ 海外生産拠点

名 称	所 在 地
P.T.JVC Electronics Indonesia	インドネシア
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	タイ
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ
上海建伍電子有限公司	中国
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	フランス
Shinwa Industries (China) Limited	中国
EF Johnson Technologies, Inc.	アメリカ
Zetron, Inc.	アメリカ

(注) JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.は、平成26年6月3日付で商号をJVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.に変更いたしました。

⑥ 海外営業拠点

名 称	所 在 地
JVCKENWOOD USA Corporation	アメリカ
JVCKENWOOD Nederland B.V.	オランダ
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
傑偉世（中国）投資有限公司	中国

(13) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
17,668名	2,123名減

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2. 従業員数が前連結会計年度末より2,123名減少していますが、これは、海外生産子会社の人員減等によるものです。

従業員数の推移



② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,708名	90名減	45.8歳	21.7年

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員です。

(14) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

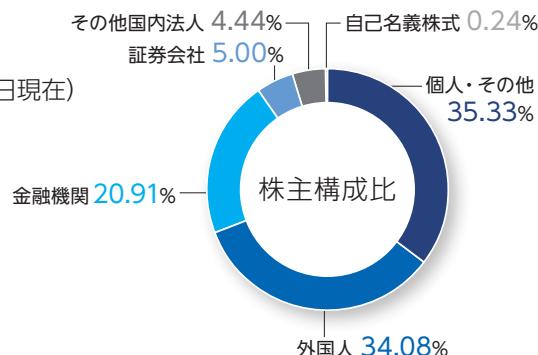
借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	9,064百万円
株式会社三井住友銀行	9,064百万円
三井住友信託銀行株式会社	8,767百万円
株式会社新生銀行	7,111百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,133百万円
BANK OF AMERICA, N.A.	6,008百万円
株式会社横浜銀行	4,709百万円
株式会社あおぞら銀行	2,795百万円
株式会社みずほ銀行	1,726百万円
株式会社新銀行東京	1,336百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- 1) 当社は、平成27年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付で、主に欧州の主要自動車メーカーに車載用スピーカーやアンプ、アンテナなどの車載部品を納めるASK Industries S.p.A.の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。
- 2) 当社は、平成27年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で株式会社エクシングと株式譲渡契約を締結し、当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛ける株式会社テイクエンタテインメントの株式のうち当社が保有するすべての株式を、平成27年4月28日付で株式会社エクシングに譲渡しました。

2 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 139,000,201株
(うち自己株式 340,031株)
- (3) 株主数 52,629名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数	持株比率
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	7,243,603株	5.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,897,400株	3.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,202,000株	3.03%
株式会社デンソー	4,171,000株	3.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,761,400株	2.71%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,339,000株	2.41%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,132,736株	2.26%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,433,585株	1.76%
第一生命保険株式会社	1,852,268株	1.34%
日本証券金融株式会社	1,774,400株	1.28%

(注) 持株比率は、自己株式 (340,031株) を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (平成27年3月31日現在)

当社は、平成23年8月1日付の取締役会決議により、当社の子会社である旧日本ビクター株式会社が平成19年8月に発行した第7回無担保社債に関する償還期限の延長等の条件変更の際し、条件変更によって当社が得る利益と引換えに、当該社債の保有者に対して第1回新株予約権を発行しておりましたが、平成26年7月18日の取締役会決議に基づき、当該新株予約権のすべてについて、平成26年9月30日付で取得し消却しました。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
河原 春 郎	代表取締役会長	執行役員 最高経営責任者 (CEO)
辻 孝 夫	代表取締役社長	執行役員 最高執行責任者 (COO)、兼 最高リスク責任者 (CRO)、 兼 最高革新責任者 (CIO)
江口 祥一郎	代表取締役	執行役員 欧州CEO
相神 一 裕	代表取締役	執行役員 米州CEO、兼 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長
栗原 直 一	取締役	執行役員 日本CEO、 兼 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス 代表取締役社長
田村 誠 一	取締役	執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、兼 企業戦略部長、 兼 企業戦略部 事業開発部長
疋田 純 一	取締役	疋田コンサルタント株式会社 代表取締役社長
吉海 正 憲	取締役	住友電気工業株式会社 顧問
坂本 隆 義	常勤監査役	—
鷲田 彰 彦	監査役	—
浅井 彰二郎	監査役	株式会社リガク 顧問

- (注) 1. 取締役 疋田純一氏および吉海正憲氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役 鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 監査役 坂本隆義氏は、過去約11年間にわたり当社グループにおいて財務経理部門等を担当した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 平成26年6月20日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって、取締役 柏谷光司氏は任期満了により退任いたしました。
 5. 当社は、取締役 疋田純一氏および吉海正憲氏ならびに監査役 鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 6. 当事業年度中における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
 (平成26年7月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
栗原 直 一	取締役	執行役員 日本CEO、兼 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス 代表取締役社長

(平成26年10月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
相神 一 裕	代表取締役	執行役員 米州CEO、兼 JVCKENWOOD USA Corporation 取締役社長

(平成26年11月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
田村 誠 一	取締役	執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、兼 企業戦略部長、兼 企業戦略部 事業開発部長

7. 当事業年度末日後における、取締役および監査役の地位ならびに担当等の異動状況は次のとおりです。
(平成27年4月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
辻 孝夫	代表取締役 社長	執行役員 最高執行責任者 (COO)、兼 最高革新責任者 (CIO)

(平成27年5月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
栗原 直一	取締役	執行役員 日本CEO

8. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、平成27年5月13日現在、上記取締役のうち、河原春郎、辻孝夫、江口祥一郎、相神一裕、栗原直一および田村誠一のほか以下9名の合計15名であります。

氏名	地位および担当等
藤田 聡	執行役員 最高財務責任者 (CFO)、兼 財務経理部長
斉藤 正明	執行役員 専務 ソフト&エンターテインメントセグメント長、 兼 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント 代表取締役社長
松沢 俊明	執行役員 上席常務 サプライチェーン・マネジメント部長
大井 一樹	執行役員 アジアCEO、兼 アジア地域プロフェッショナルシステム事業統括
宮本 昌俊	執行役員 常務 カーエレクトロニクスセグメント長
鈴木 昭	執行役員 常務 プロフェッショナルシステムセグメント長、兼 同セグメント無線システム事業統括部長
谷田 泰幸	執行役員 常務 光学&オーディオセグメント長
今井 正樹	執行役員 常務 最高リスク責任者 (CRO)、兼 コーポレート・マネジメント部長
グロアール ファビアン	執行役員 常務 グローバルブランド戦略部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	9	276
(うち社外取締役)	(4)	(31)
監査役	3	34
(うち社外監査役)	(2)	(14)
合 計	12	310

- (注) 1. 上記には、平成26年6月20日開催の当社第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、現在当社において使用人兼務取締役はおりません。
3. 平成21年6月24日開催の当社第1回定時株主総会における取締役および監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内（うち社外取締役分4百万円以内）に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議いただいております。なお、取締役および監査役には賞与、退職慰労金等を支給しないものと決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等 (平成27年3月31日現在)

区 分	氏 名	兼職先	兼職の内容	関 係
社外取締役	足 田 純 一	足田コンサルタント株式会社	代表取締役社長	当社との間に重要な取引関係はありません。
	吉 海 正 憲	住友電気工業株式会社	顧問	
社外監査役	鷺 田 彰 彦	—	—	—
	浅 井 彰二郎	株式会社リガク	顧問	

- (注) 監査役 浅井彰二郎氏は、株式会社リガクの取締役副社長を兼務しておりましたが、平成26年6月に退任し顧問に就任しました。

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	疋田 純一	当事業年度の取締役会への出席回数 17回 (出席率 100.0%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
	吉海 正憲	当事業年度の取締役会への出席回数 11回 (出席率 100.0%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	鷲田 彰彦	当事業年度の取締役会への出席回数 17回 (出席率 100.0%) 当事業年度の監査役会への出席回数 16回 (出席率 100.0%) 経営管理に関する豊富な経験・実績・見識により、当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
	浅井 彰二郎	当事業年度の取締役会への出席回数 17回 (出席率 100.0%) 当事業年度の監査役会への出席回数 16回 (出席率 100.0%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(注) 1. 当事業年度中、取締役会は17回、また、監査役会は16回開催されております。

2. 取締役 吉海正憲氏は、平成26年6月20日開催の第6回定時株主総会終結の時より取締役に就任しており、その出席率は、就任後に開催された取締役会11回により計算しております。

③ 責任限定契約に関する事項

(社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要)

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款で定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とすることとしております。

④ 当社の親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

⑤ 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	176百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	203百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 企業集団の現況に関する事項 (10) 重要な親会社および子会社の状況②重要な子会社の状況に記載の子会社のうち、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントおよび株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア以外の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当するときは、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、原則として、会計監査人が監督官庁から監査業務停止の処分を受けるなど当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

6 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成27年5月1日付で「会社法の一部を改正する法律」および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されたこととともない、平成27年5月13日開催の取締役会の決議により、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」についてグループ内部統制に関する事項および監査役監査を支える体制等の整備に関する事項等について見直しを行い、一部改定いたしました。改定後の内容は次のとおりです。

① 当社及び当社の主要な子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）の取締役、使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業ビジョン、経営方針及び行動指針を制定し、これらを遵守するとともに、コンプライアンスに関する統括部門を定め、当社グループの全役職員と共有し徹底を図る。
- (2) 当社グループ全体を対象にした各種の社内規程類又はガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
- (3) JVCケンウッド コンプライアンス行動基準を定め、これを遵守する。
- (4) 当社グループ各社において「取締役会規程」を定め、経営意思決定・取締役の職務の執行の監督を適正に行う。
- (5) 当社グループ全体を対象にした内部監査を実施するほか、当社グループ全従業員が利用可能な内部通報制度「JVCケンウッドグループ 内部通報規程」を定め、「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」を逸脱する行為に関する通報と是正手順及び通報者が不利益な扱いを受けないよう監視、保護する手順を整備する。
- (6) 監査役は、独立した立場から、当社グループにおける取締役、使用人等の職務執行状況を監査する。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 「取締役会規程」に基づいて取締役会議事録を作成し、法令及び社内規程に基づき本店に保存する。
- (2) 機密文書情報や機密電子情報を管理する際の遵守すべき基本的事項を定める「機密情報管理規程」を定め、明確な取扱いを行う。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス及びリスクマネジメントに関するグループ規程を定め、それらのモニタリングに関する全

社的組織体制を設置し、責任を明確にすることにより、当社グループにおけるリスクマネジメント活動を適正に推進する。

- (2) リスク別の管理規程を整備し、当社グループにおける各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にすることにより、重大事案の発生時における被害の拡大防止や損失の極小化を図る。

④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社においてグループ単位で事業計画等を策定することにより、経営目標を明確化し、当社グループに展開し、その達成状況を検証する。
- (2) 当社においては、執行役員制度を導入し、業務執行を執行役員に委任することによって経営の監督機能と業務執行機能を分化し、監督責任と業務執行責任を明確にする。
- (3) 当社において「取締役会規程」及び「執行役員会規程」並びにグループ規程「職務権限規程」、「意思決定権限基準」及び「意思決定項目一覧表」を定めて、当社グループ全体の経営意思決定の方法を明確にする。
- (4) 当社グループ各部門の職務分掌に関する規程を定め、担当領域を具体的にし、明確な執行を行う。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 「連結経営の基本方針」に基づき、経営理念・経営方針を共有するとともに、当社グループ規程として「職務権限規程」、「意思決定権限基準」、「意思決定項目一覧表」を定めて、企業集団全体での業務の適正化を図る。
- (2) 主要な子会社に役員または業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
- (3) 子会社を対象にした内部監査部門による内部監査等を実施する。

⑥ 子会社の取締役及び業務を執行する社員等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) 子会社毎に当社の主管部門を定め、重要な情報の主管

部門への報告の義務付けを行うとともに、主管部門は当該子会社の経営全般に対して責任を持つ。

- (2) 必要に応じて、当社から各子会社に役員及び管理部門スタッフを派遣することにより、当該子会社の職務の執行状況を業務執行ラインで把握する。
- (3) 当社グループ内で事業運営に与える異常事態が発生した場合に、遅滞なく適切な手順で当社経営トップに報告がなされる体制を確保する。

⑦ 当社の監査役職務を補助する使用人に関する体制、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 当社は、当社の監査役職務を補助するため、監査役スタッフとして専任の使用人を置く。
- (2) 当社は、監査役スタッフとしての専任の使用人の人事考課は当社の監査役が行い、任用については当社の監査役と事前協議する。
- (3) 当社の監査役は、監査役スタッフに対する指揮命令権を持つ等、補助使用人の独立性の確保に必要な事項を明確化し、当社はこれを尊重する。

⑧ 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- (1) 当社の監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況その他の重要な事項について報告を受ける。
- (2) 当社の取締役及び本社部門長が、当社の監査役に対し定期的かつ必要に応じて業務執行状況の報告を行う。
- (3) 当社の監査役は、上記を含む年度監査計画に基づき、当社の各事業所・子会社の監査を実施し、報告を受け、聴取を行う。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人並びにこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役が事業の報告を求めた場合又は当社グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。

- (5) 当社グループ全体を対象にした当社監査役への通報システムを設け、当社グループ内で発生した会計及び監査における不正や懸念事項について、当社グループ従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築する。
- (6) 当社の監査役は、内部監査部門の監査計画と監査結果について定期的に報告を受ける。

⑨ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社の監査役への報告を行った当社グループの報告者について当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。
- (2) 内部通報システムにより通報を受けた当社の監査役は、通報を理由として通報者に不利益な取扱いを行わないよう関係部門に要請するとともに、通報者から不利益な取扱いを受けている旨の連絡がなされた場合、当社及び当社グループの人事部門に当該不利益な取扱いの中止を要請する。

⑩ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 当社の監査役が、その職務の遂行に関して、当社に対して費用の前払い等の請求をした場合は、当社は、当該請求に係る費用又は債務が当社の監査役職務の遂行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (2) 当社の監査役は、監査の効率性及び適正性に留意して監査費用の支出を行う。

⑪ その他当社の監査役職務が実効的に行われていることを確保する体制

- (1) 当社の取締役は、当社の監査役が策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。
- (2) 当社の代表取締役と当社の監査役は、相互の意思疎通

を図るため、定期的な会合を持つ。

- (3) 当社の取締役は、当社の監査役の職務の遂行にあたり、法務部門・経理部門・内部監査部門及び外部の専門家等との連携を図れる環境を整備する。
- (4) 社外監査役の選任にあたっては、専門性だけでなく独立性も考慮する。

⑫ 財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 金融商品取引法及び関連法令に基づき、当社及びその子会社から成る企業集団の財務報告の適正性を確保するための体制の整備を図る。
- (2) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善を図る。

⑬ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社グループは、役職員を標的とした不当要求や、健全な経営活動を妨害するなど、ステークホルダーを含めた当社グループ全体に被害を生じさせるおそれのあるすべての反社会的勢力に対して、必要に応じて外部専門機関と連携しながら法的措置を含めた対応を取りつつ、資金提供、裏取引を含めた一切の取引関係を遮断し、いかなる不当要求をも拒絶する。当社グループは、このような反社会的勢力の排除が、当社の業務の適正を確保するために必要な事項であると認識している。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

特定の者またはグループが株式を取得することにより、会社の企業価値または株主共同利益が毀損されるおそれがあると判断される場合には、法令および定款によって許容される限度において、企業価値向上および株主共同利益の確保のための相応な措置を講じることが必要であると考えられております。当社としても企業価値向上および株主共同利益の確保の重要性は認識しており、慎重に検討を継続しておりますが、現時点において具体的な防衛策等の導入はしておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、安定的に利益還元を行うことおよび今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日（3月31日）、中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款で定めております。

この方針に基づき、当事業年度の中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会で配当を見送ることを決議いたしました。期末配当については、通期業績をふまえ、平成27年5月13日開催の取締役会で1株当たり5円と復配させていただく旨を決議いたしました。

以上

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	161,039
現金及び預金	55,077
受取手形及び売掛金	57,944
商品及び製品	25,836
仕掛品	2,935
原材料及び貯蔵品	8,381
繰延税金資産	4,103
その他	8,374
貸倒引当金	△ 1,612
固定資産	117,630
有形固定資産	53,435
建物及び構築物	13,009
機械装置及び運搬具	6,870
工具、器具及び備品	5,451
土地	27,703
建設仮勘定	400
無形固定資産	23,099
のれん	7,998
ソフトウェア	9,818
その他	5,282
投資その他の資産	41,095
投資有価証券	5,058
退職給付に係る資産	29,729
その他	7,218
貸倒引当金	△ 911
資産合計	278,669

科目	金額
負債の部	
流動負債	139,358
支払手形及び買掛金	30,033
短期借入金	16,827
一年内償還予定の社債	5,946
一年内返済予定の長期借入金	43,009
未払金	10,584
未払費用	19,196
未払法人税等	1,931
製品保証引当金	1,505
返品調整引当金	1,418
その他	8,906
固定負債	60,090
長期借入金	7,835
再評価に係る繰延税金負債	1,606
繰延税金負債	14,548
退職給付に係る負債	33,357
その他	2,742
負債合計	199,448
純資産の部	
株主資本	77,217
資本金	10,000
資本剰余金	45,574
利益剰余金	22,181
自己株式	△ 538
その他の包括利益累計額	△ 5,437
その他有価証券評価差額金	569
土地再評価差額金	3,375
為替換算調整勘定	△ 6,383
退職給付に係る調整累計額	△ 3,000
少数株主持分	7,441
純資産合計	79,221
負債及び純資産合計	278,669



連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト <http://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/> に記載しております。

連結損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		285,010
売上原価		200,049
売上総利益		84,960
販売費及び一般管理費		78,390
営業利益		6,570
営業外収益		
受取利息	181	
受取配当金	220	
特許料収入	149	
製品保証引当金戻入額	51	
持分法による投資利益	2	
その他	930	1,535
営業外費用		
支払利息	1,944	
借入手数料	467	
為替差損	1,078	
その他	1,438	4,929
経常利益		3,176
特別利益		
固定資産売却益	5,427	
投資有価証券売却益	190	
新株予約権戻入益	806	
その他	518	6,942
特別損失		
固定資産売却損	12	
固定資産除却損	176	
関係会社株式売却損	1,105	
事業構造改革費用	295	
雇用構造改革費用	1,237	
撤退事業たな卸資産廃棄損	444	
その他	216	3,489
税金等調整前当期純利益		6,629
法人税、住民税及び事業税	2,634	
法人税等調整額	△ 1,519	1,115
少数株主損益調整前当期純利益		5,514
少数株主利益		860
当期純利益		4,654

連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	10,000	45,875	17,421	△ 537	72,759
会計方針の変更による累積的影響額			△ 195		△ 195
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	45,875	17,226	△ 537	72,564
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△ 301	301		—
当期純利益			4,654		4,654
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 301	4,955	△ 1	4,652
平成27年3月31日残高	10,000	45,574	22,181	△ 538	77,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年4月1日残高	205	3,209	△ 13,440	△ 11,010	△ 21,036	806	7,294	59,824
会計方針の変更による累積的影響額								△ 195
会計方針の変更を反映した当期首残高	205	3,209	△ 13,440	△ 11,010	△ 21,036	806	7,294	59,629
連結会計年度中の変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
当期純利益								4,654
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	364	166	7,057	8,010	15,598	△ 806	146	14,939
連結会計年度中の変動額合計	364	166	7,057	8,010	15,598	△ 806	146	19,592
平成27年3月31日残高	569	3,375	△ 6,383	△ 3,000	△ 5,437	—	7,441	79,221

計算書類

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	71,175
現金及び預金	14,945
受取手形	1,184
売掛金	26,121
商品及び製品	7,345
仕掛品	750
原材料及び貯蔵品	2,091
前渡金	40
前払費用	746
短期貸付金	4,331
未収入金	12,206
繰延税金資産	1,531
その他	1,105
貸倒引当金	△ 1,226
固定資産	148,847
有形固定資産	29,042
建物	6,043
構築物	169
機械及び装置	223
車両運搬具	89
工具、器具及び備品	2,110
土地	20,305
建設仮勘定	102
無形固定資産	8,842
のれん	22
ソフトウェア	8,739
その他	80
投資その他の資産	110,963
投資有価証券	3,452
関係会社株式	96,378
出資金	1
関係会社出資金	4,804
長期貸付金	197
破産更生債権等	171
長期前払費用	830
前払年金費用	6,470
その他	459
関係会社投資損失引当金	△ 1,426
貸倒引当金	△ 376
資産合計	220,023

科目	金額
負債の部	
流動負債	124,372
支払手形	1,116
買掛金	23,777
短期借入金	36,036
一年内償還社債	5,946
一年内返済予定の長期借入金	42,892
リース債務	143
未払金	5,838
未払費用	4,755
未払法人税等	225
前受金	1,033
預り金	2,444
前受収益	0
製品保証引当金	150
その他	11
固定負債	21,495
長期借入金	7,600
リース債務	101
再評価に係る繰延税金負債	1,606
繰延税金負債	4,159
退職給付引当金	7,476
資産除去債務	545
その他	7
負債合計	145,868
純資産の部	
株主資本	70,357
資本金	10,000
資本剰余金	56,598
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	46,598
利益剰余金	4,298
その他利益剰余金	4,298
繰越利益剰余金	4,298
自己株式	△ 538
評価・換算差額等	3,796
その他有価証券評価差額金	420
土地再評価差額金	3,375
純資産合計	74,154
負債及び純資産合計	220,023

損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		175,667
売上原価		148,091
売上総利益		27,575
販売費及び一般管理費		27,287
営業利益		287
営業外収益		
受取利息	137	
受取配当金	9,887	
貸倒引当金戻入額	458	
関係会社投資損失引当金戻入額	470	
その他	1,096	12,050
営業外費用		
支払利息	1,871	
社債利息	294	
借入手数料	402	
為替差損	1,628	
貸倒引当金繰入額	1,599	
関係会社投資損失引当金繰入額	1,127	
その他	772	7,695
経常利益		4,642
特別利益		
固定資産売却益	7	
投資有価証券売却益	168	
関係会社清算益	1,418	
新株予約権戻入益	806	2,401
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産除却損	150	
関係会社株式評価損	1,072	
現物配当に伴う交換損失	67	
その他	220	1,518
税引前当期純利益		5,525
法人税、住民税及び事業税	△ 671	
法人税等調整額	1,617	945
当期純利益		4,579

株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	10,000	10,000	46,899	56,899	△ 301	△ 537	66,060
会計方針の変更による累積的影響額					△ 281		△ 281
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	56,899	△ 582	△ 537	65,779
事業年度中の変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替			△ 301	△ 301	301		—
当期純利益					4,579		4,579
自己株式の取得						△ 1	△ 1
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 301	△ 301	4,880	△ 1	4,578
平成27年3月31日残高	10,000	10,000	46,598	56,598	4,298	△ 538	70,357

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成26年4月1日残高	135	3,209	3,344	806	70,212
会計方針の変更による累積的影響額					△ 281
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	3,209	3,344	806	69,930
事業年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
当期純利益					4,579
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	285	166	451	△ 806	△ 355
事業年度中の変動額合計	285	166	451	△ 806	4,223
平成27年3月31日残高	420	3,375	3,796	—	74,154

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

平成27年5月12日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫延生 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

平成27年5月12日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫延生 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び監査の実施基準等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役、執行役員等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査方針、監査役監査基準等に従い、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役をはじめ、執行役員、経営監査室（内部監査部門）及びその他使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書その他重要書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、また、その本社、主要事業所、主要部門を訪問し、事業の報告を受け、必要に応じて質問しました。
- (4) さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

株式会社 JVCケンウッド 監査役会

監査役（常 勤） 坂 本 隆 義 ㊟

監査役（社外監査役） 鷲 田 彰 彦 ㊟

監査役（社外監査役） 浅 井 彰 二 郎 ㊟

株式関連メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.jvckenwood.com) 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド コーポレート・コミュニケーション部 広報・IR部 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：(045) 444-5232 (直通) Eメール：prir@jvckenwood.com URL：http://www.jvckenwood.com

株主総会会場ご案内

会場：

品川インターシティホール
東京都港区港南二丁目15番4号



交通のご案内：

J R 「品川駅」
より徒歩約10分

京浜急行 「品川駅」
より徒歩約12分

港南口に出られましたら、1階（地上）に降りずに、右手前方のスカイウェイ（歩行者専用通路）をご利用ください。



① JR品川駅港南口（東口）



② スカイウェイ



③ 品川インターシティホール

地球温暖化防止および節電要請に対応するため、総会会場内の空調運転の調整を予定しております。これにともない、株主の皆様におかれましても軽装でご出席いただきますようお願い申し上げます。当社従業員も軽装（クールビズスタイル）でご対応させていただきます。

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。